

人口減少対策について



池田 綱雄 議員
動画視聴

問 合併時の平成17年と平成29年の旧市町ごとの人口増減数と、大きく減少している周辺部の対策を。また、結婚相談所や出会いの場の設置は考えていないか。

答 合併12年で、国分地区は4117人の増、隼人地区は1433人の増、溝辺地区は758人の減、横川地区は1303人の減、牧園地区は2099人の減、霧島地区は1035人の減、福山地区は1809人の減である。中山間地域の、さ



国保加入者の健康増進対策で財政適正化を



鈴木てるみ 議員
動画視聴

問 特定健診の受診率向上と腎疾患重症化予防が、本市の国保財政の健全化に繋がると思うが、現状はどうか。

答 生活習慣病の早期発見・改善を目的に、未受診者訪問等で受診率向上に取り組んでいる。また、腎疾患重症化予防については、糖尿病重症化予防プログラムに基づき、文書による案内や戸別訪問により、受診にかなげる取組を行っている。市民の健康寿命の延伸や生活の質の向上のため、なお一層取り組んでいきたい。

らなる交流人口、移住人口の拡大を図っていく。また、民間団体との連携した婚活イベントの開催や結婚支援策を検討したい。

国分自衛隊周辺は大丈夫か

問 佐賀県で自衛隊ヘリコプターが墜落した。霧島市には国分駐屯地があり、63年前の開設当時は状況が一変し、周辺には小学校や幼稚園等がある。年に何回の飛来があるのか。また、事前にコースや時間の連絡はあるのか。

答 駐屯地への離発着は平成26年が46回、平成27年が78回、平成28年が122回である。コース等は事前に連絡は受けていない。自衛隊周辺は住宅が密集し、小学校や幼稚園等があることから安全な飛行を徹底するよう市長会等を通じて国に要望していく。

ヘルプマークの導入を

問 内部障がいを抱えた人が身につけるヘルプマークについて、本市でも導入を検討できないか。

答 障がい者支援の一環として、有効なツールであると考えている。昨年3月に、県内の福祉事務所長会が県へ導入についての要望書を提出している。

問 周知活動、また人権教育の一環として、小学校でヘルプマークのことを教えるはどうか。

答 共生社会実現に向け、学校教育でも取り組んでいきたい。



ヘルプマーク

待機児童の解消を図れ



宮田 竜二 議員
動画視聴

問 霧島市の子ども・子育て支援に関する課題の一つに「国分・隼人地区の待機児童の解消」があるが、未だ解消されていないのが実情である。この現状に対するの考えを示せ。

答 施設整備や保育所から認定こども園への移行、保育施設の新設などを支援してきたが、保育の利用申込者数は年々増加傾向にあり、潜在的待機児童が発生している。平成30年度も引き続き定員増に向けた施設整備を行う事業者への支援を継続し、本計画の進展を更に加速させたい。

交通安全対策として通学路の拡幅を図るべきでないか



新橋 実 議員
動画視聴

問 近隣に小学校が整備されたことで農道が、市道へ格上げされた。交通量も増え、農用車両が片側駐車した場合、他の車両や通学時の子どもたちに支障をきたしている現状がある。道路の拡幅等の計画はないか。

答 地域まちづくり計画にも挙げられており、危険度の高い場所へのガードパイプ設置については早めに対応し、側道等については、地権者の方や関係者の方と協議するなど、優先度をつけて取り組んでいきたい。

子育て支援事業の「質の確保」として幼稚園、保育所から認定こども園への移行が施策として計画実行されているのか。

答 認定こども園は、幼稚園と保育園それぞれが有する長所を併せ持つ施設である。普及については、幼児期の学校教育や保育の質の向上につながるものと考えている。

問 子育て支援事業計画は、適正に進捗管理されているか。

答 本事業計画の達成状況を評価し、計画改善を図るため「霧島市子ども・子育て会議」において、毎年度、点検・評価を実施し、事業の適切な進捗管理に努めている。平成29年度は、計画期間の中間にあたることから、本会議の審査を経て、計画の見直しを行った。

資源ごみの回収方法と今後の対応策をどう図っていくのか

問 市は、資源ごみの回収資金の一部を自治会へ助成しているなかで、資源ごみの回収方法として、業務委託以外の業者が回収することに問題はないか。

答 市が業務委託した業者が回収するほか、市内には、品目別に資源ごみを受け入れる施設が3箇所ある。そこへ市民の皆様が直接搬入する方法と、民間事業者が直接回収する方法がある。民間事業者による資源ごみの回収については違法ではなく、利便性向上の観点からもいい方法ではないかと考えている。

その他の質問
・公共事業の工事検査の在り方について

市営住宅管理の改革を



松元 深 議員
動画視聴

問 公共施設を40年間で60%削減する計画のなかで、市営住宅の占める割合は非常に高い。市営住宅の管理運営に関する業務は、入退去、家賃収納、修繕業務など、多くある。市営住宅の管理運営に、民間の優れた技術力や経営ノウハウを幅広く活用し、住民サービスの向上とコスト削減を目的とした指定管理制度を導入できないか。

答 平成28年度に霧島市公営住宅等長寿命化計画を改定し、将来に必要な戸数を把握しており、引き続き老朽化した市営住宅の解体や統合建替え等による縮減を図る。指定管理者制度の導入について

は、他の自治体の状況を調査し、実施の範囲や内容、時期等について検討を行う。

は、他の自治体の状況を調査し、実施の範囲や内容、時期等について検討を行う。

高速バス停付近に車の停車場の確保を

問 九州自動車道の鹿児島空港南バス停付近の南北の側道は、高速バス乗降者のために頻りに車の駐車があり危険である。南北の側道付近に停車場を確保できないか。

答 鹿児島空港南バス停付近は、送迎を目的とする車両が、路側帯に長時間停車することが多い。交通の安全を確保する上で支障があるため、今後、対策を検討する。



空港南バス停付近

農業で高齢者の雇用創出を図れ



有村 隆志 議員
動画視聴

問 定年退職や60歳以上を対象に、新規就農の支援はできないか。

供」を掲げており、定年退職後の就農を希望される60歳以上の方についても、今まで以上に関係機関等と連携し、支援体制の強化や就農しやすい環境づくりに努めたい。

子ども医療費の拡充を

問 小学生までの医療費の無料化はできないか。

答 県は、本年10月から非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担を無償化する制度を導入する。本市は、この制度の導入に伴う負担を見極めながら、子育て世帯に必要な支援を総合的に充実していきたいと考えている。現在、子ども医療費助成の拡充は考えていない。

その他の質問
・道路整備について